

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

①行政サービス制限条例を定めていますか。

(○)定めている ()検討中である ()定める予定がない

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

()ない (○)ある→実施年月(2000年4月)2008年度実績(35)件(226,800)円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

()ない (○)ある→実施年月(2001年10月)2008年度実績(102)件(208,076)円

③介護給付費準備基金について

1)第3期介護給付費準備基金最終残高(215,641,843)円 2)第4期への繰入額(114,000,000)円

3)全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

第4期中に介護給付費が見込みより増加した場合に対応ができるように

④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 (0)件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (153)人(2009年8月現在)

⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

2008年度実績

認知症対応型共同生活介護 …… 2009年2月指定(1箇所)

小規模多機能型介護 …… 2008年4月指定(1箇所)

2009年度計画

なし

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(2004年1月1日) 2008年度実績(82)件

()検討中である ()実施の予定がない

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(2004年1月1日) 2008年度実績(120)件

()検討中である ()実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1)配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7回(昼食か夕食のいずれか)
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(30,714)食÷年間配食日数(365)日=1日当たり平均(84)食
	1食あたりの利用者負担額	310円
会食方式	実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2)独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である
対象事業の名称	軽度生活援助事業
対象者の要件	一人暮らし高齢者、高齢者世帯で援助が必要な人
1カ月平均利用者実数(2008年度)	なし

3)住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	<input type="radio"/> 助成制度がある <input type="checkbox"/> 助成制度はない <input type="checkbox"/> 検討中である		
制度内容	<input type="radio"/> 介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	10万円(市民税非課税世帯 15万円)	
	利用者実数(2008年度)	3,970,000円	
	<input type="checkbox"/> 介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
助成額		利用者実数(2008年度)	

⑩巡回バス・福祉バスは実施していますか。

- 実施している → 利用料(1回 100円)
検討中である 実施の予定がない

⑪宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。

- 助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額(100,000)円
 または 1回限り()円
 → 助成カ所数(2)カ所

- 検討中である 助成の予定がない

⑫介護認定者の障害者控除の認定について

- 1) 認定書の発行枚数(2008年度実績)は (1,160)枚
 2) 介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。
申請書を送付している → 2008年度()件
認定書を送付している → 2008年度(1,160)件
送付していない。
 3) 認定書の発行の条件
介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している
介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している
医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している
介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している
次のような方法で判断している()

2. 高齢者医療など

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について

- 1) 愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。
従来通り対象にしている 縮小して対象にしている 県基準どおりにした
 2) 上記1)以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

3) 2009年8月1日現在の対象者

- 後期高齢者医療受給者 (4,627)人
 福祉給付金対象者 (886)人
 内〔ひとり暮らし非課税者(216)人
 〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者(13)人

②後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障がい者に障害者医療費助成制度は適用していますか。

- 適用している 検討中である 適用していない

③肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施していますか。

- 実施している → 助成額()円 2008年度助成件数()件
検討中である
実施していない

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

小学校1年生から15歳到達年度の末日(中学校卒業)までの通院部分を、現物給付において支給中。所得制限は設けていません。

②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

1)産前の健診(14)回 産後の健診(1) 妊婦歯科検診(2)回

2)助成額(超音波は除く)

産前14回の合計助成額(超音波は除く) (84,720)円

3)超音波検査

助成回数 (1)回 1回当たり助成額(11,480)円

対象年齢 ()年齢制限なし (○)35歳以上

③就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では (○)入学説明会 ()入学式 (○)始業式

そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

ホームページに掲載

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の()倍

そのほか

愛知県の児童扶養手当の所得制限額の1.1倍を目安としています。

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (2,530,000)円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (3,366,000)円

4)申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)市町村窓口と学校のどちらも可

5)支給方法 ()保護者への現金現物 (○)保護者の銀行口座に振り込み

6)支給回数 (5)回/年

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在でご記入ください。

①保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

軽減制度で実施

知立市国民健康保険税条例第23条の規定に該当する場合は、均等割・平等割の6割又は4割の軽減措置が受けられます。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主及び当該世帯の属する被保険者の、前年中における総所得金額及び山林所得金額の合計額の合算額、33万円にその者の控除対象配偶者及び扶養親族の数を乗じて得た金額と300万円との合計金額以下で、当該年の見込み所得が2分の1以下と認められる場合、所得割額の2分の1に相当する額を減免。

②資格証明書

1)資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している→(4)世帯

2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

()必ず面談している (○)面談がなくても交付する場合があります

()その他 []

3)資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)

資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数(4)世帯 うち、子ども数 乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人

上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人

4)資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

()国の基準どおり実施している

()独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

(○)義務教育終了前までの子どものいる世帯

()障害者医療費助成制度の対象世帯

- () 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
- () 病弱者のいる世帯
- () 次の場合は、交付対象から除外している。

③短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)
 - ・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚
 - ・5カ月()枚 ・6カ月(599)枚(世帯) ・1年()枚
 - ・その他()

- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

前年度の税額の2分の1以上の滞納金額がある場合

- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(○) 通常の保険証と同じ

() 通常の保険証と区分している → 表記している文字・マークなど()

④保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

滞納件数 429 件、金額 40,487,836 円。主な差し押さえは預金、生命保険。

- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

実施していない。

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

(○) 委託していない () 検討中である () 委託している → 委託先()

⑤正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は (398) 件

⑥国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。

(○) 実施している () 検討中である () 実施の予定がない

- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(○) 設けている () 検討中である () 設けていない

- 3) 2008年度の減免件数 (0) 件 減免金額 (0) 円

5. 障がい者施策

- ①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。

(○) 国制度と同じ

() 独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

- ②地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

() 国制度と同じ

(○) 独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

ア. 移動支援・日中一時支援・地域活動支援センターの自己負担と障害福祉サービスの利用者負担と合算して上限額を適用しています。

イ. 補装具と日常生活用具も利用者負担を合算し、上限額を適用しています。

(2008年度軽減実績 ア. 24件 290,060円 イ. 実績無し)

また、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度については、現段階では、考えていません。

なお、新設のケアホームの建設に際し、土地について無償で提供しています。

6. 健診事業

①自己負担金・実施期間・実施方式 (2009年度)

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別	0円	6月～12月	〃	〃
がん 検診	胃がん	個別・集団	2,800円	6月・10月	500円	11回
	大腸がん	個別・集団	800円	6月・10月	300円	11回
	肺がん	個別・集団	4,600円 人間ドック込み	5月	0円	6回
	子宮がん	個別・集団	1,200円	4月～翌年1月	500円	6回
	乳がん	超音波	〃	〃	〃	〃
		マンモグラフィー	個別・集団	1,200円	10月～翌年3月	1,100円
	前立腺がん	個別・集団	700円	6月～12月	400円	6回
歯周疾患		個別・集団	0円	6月～12月	0円	3回

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○)実施している → 健診内容 () 特定健診と同じ (○) 特定健診とは異なる
() 実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

(○) 節目年齢に限定せず毎年受けられる () 40・50・60・70歳の年に受けられる
() その他()

7. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (83)件、そのうち保護開始件数(79)件

2009年1月～3月の申請件数 (41)件、そのうち保護開始件数(40)件

2009年4月～6月の申請件数 (87)件、そのうち保護開始件数(87)件

②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度 (正規2人、非正規1人) → 2009年度 (正規3人、非正規2人)

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱(10月27日(火)に渡します。)

②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)

③アンケート【2】1の⑩の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書

⑤就学援助に関する父母向けの案内文書

⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度)

⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)

⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。